

一般財団法人 日本パラリンピアンズ協会
2016～2021年 中期経営計画【レビュー報告書】

突きぬけろ！～We can make a **para**digm shift.～

2021年7月23日

目次

1.	中期経営計画のレビューにあたって	—3
2.	レビュー結果概要	—————4
3.	ミッション・事業ごとのレビュー	—————6
4.	計画全体の総括	—————22
5.	次期計画の策定に向けて	—————25
6.	今後の進め方	—————26

1. 中期経営計画のレビューに当たって

2016年、リオデジャネイロパラリンピックを目前とした時期に、日本パラリンピアンズ協会（PAJ）では中期経営計画を策定しました。

PAJは2003年に発足し、7年ほどの任意団体だった時期を経て、2010年に一般社団法人として法人格を取得し、活動を継続してきました。

任意団体だった時期に実施したパラリンピアン競技環境調査(2008年)は、北京パラリンピック直前のリリースにより、多くのメディアに取り上げられ、報奨金制度や選手の自己負担額の軽減に向けての大きな後押しとなりました。さらに法人格取得後には、2013年9月の2020東京オリンピック・パラリンピックの招致に成功したり、2014年にはパラリンピックを含む障害者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省に移管(現在はスポーツ庁)されたり、激変期を過ごしてきました。

そのような中で、単年度ごとの事業計画だけで活動していく限界を感じていたころ、中長期を見据えた指針作りに着手し、完成したのが中期経営計画「突きぬけろ！～We can make a paradigm shift.～」でした。

完成後の5年間は無我夢中で種々の事業を計画しては実行に移すことを繰り返してきました。そのことで、毎年ごと、あるいは中間期の中期経営計画のレビュー(振り返り)ができていませんでした。

しかし、中期経営計画の最終年である2021年度には評価、検証を行うためのプロジェクトを立ち上げ、会員へのオンラインのアンケートを実施し、多くの会員にもご協力をいただくことができました。

アンケートの結果と、これまでの活動実績とを照らし合わせ、ミッションごとのレビュー及び全体を通じてのレビューを、報告書として取りまとめることとしました。

本報告書が次期の中期経営計画の策定につながるものと考えています。

日本パラリンピアンズ協会 理事（前会長） 河合純一

2. レビュー結果概要

	中期経営計画全体	活動実績評価	定性評価
ゴール	障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる社会を実現する。 スポーツを通じて、多様性を尊重する社会を実現する。	○	大きな成果 継続性に課題

ミッション	個別	活動実績評価	定性評価
(1)	競技種目、障害の違いを超え、パラリンピアン同士の結びつきを強めます。	○	大きな成果 一部、課題あり
(2)	様々な立場のアスリート（オリンピック、海外のパラリンピアン、ユースアスリートなど）とのつながりを深めていきます。	◎	大きな成果 一部、課題あり
(3)	アスリートの自己成長を促します。	○	大きな成果 一部、課題あり
(4)	パラリンピアンの役割、パラリンピアンが伝えるべきことについて、情報や認識を共有します。	◎	大きな成果 一部、課題あり
(5)	パラリンピック、パラリンピアンの価値について、広く社会に働きかけます。	○	大きな成果 一部、課題あり
(6)	その他（2020特別事業）	○	大きな成果 一部、未実施

※活動実績評価（アウトプット評価）

「◎」計画通りあるいはそれ以上に実施 「○」：一部、未実施だが概ね計画通りに実施 「△」：実施が不十分

(活動実績)

活動分類	指標	2016	2017	2018	2019	2020
(1) パラリンピアン交流事業	パラ知ル！カフェ等（開催回数）	実施	10	10	10	11
(2) ネットワーク構築・拡大事業	公職等（団体数）	12	8	15	24	41
(3) 自己研鑽支援事業	パラ知ル！カフェ等（再掲）	実施	10	10	10	11
(4) 情報共有・情報発信事業	講師派遣（実施数）	30	30	23	18	3
	Facebook（いいね！数）	3718	4245	4347	4456	4447
(5) パラリンピック、パラリンピアンへの付加価値向上事業	寄付等（団体数）	10	7	8	7	6
	公職等（団体数）（再掲）	12	8	15	24	41
(6) その他の取り組み	NPAS（認定者数）	-	4	3	3	0

注) 中期経営計画のミッションと定款上事業(目的)の関係について

日本パラリンピアンズ協会の定款(目的)

第3条 当法人は、パラリンピアンによるパラリンピアンのための団体として、会員の諸情報や意見の交換と会員相互の親睦を図ると共に、諸団体等との協力によりパラリンピックスポーツの一層の普及と、パラリンピックスポーツを通じたより良い社会環境の構築に努めることを目的とし、その目的に資するため次の事業を行う。

- ① パラリンピアン自己研鑽・自己啓発事業
- ② パラリンピアン及びその活動等に関する理解・啓発事業
- ③ パラリンピアン及びその活動等に関する情報の収集・調査・提供事業
- ④ 前各号に掲げる事業に付随又は関連する事業

事業報告では、定款の目的に沿った記載しており、以下に整理する。

① 自己研鑽・自己啓発事業

1. 会員向け勉強会
2. 月例勉強会「パラ知ル！カフェ」
3. ネクストパラアスリートスカラーシップ(NPAS)

② 理解・啓発事業

1. 講師派遣事業
2. パラ知ル！FIT
3. ホームページ、facebookによる情報発信
4. 会員向けメールマガジン発行
5. 行政・他団体との連携、協力
6. 企業との連携
7. パラリンピアンズ・ハンドブック発行

③ 情報の収集・調査・提供事業

1. パラリンピック選手の競技環境調査(2016年、2021年準備中)
2. パラリンピアンが考えるスポーツの価値～第2期スポーツ基本計画にむけて～(2017年)
3. ハイパフォーマンスセンター周辺アクセシビリティ調査(2018年)
4. 福島県営あづま球場アクセシビリティ改善のための活動(2018年)

④ 事業に付随又は関連する事業

1. 企業からの寄附受け入れ
2. 寄附団体からの依頼による連携取り組み

ミッションと定款上の事業は必ずしも一致しないが、本報告書では、中期経営計画に則ってレビューしていく。

3. 1 ミッション①のレビュー

ミッション

競技種目、障害の違いを超え、パラリンピアン同士の結びつきを強めます。

対応する事業

パラリンピアン交流事業

総括

レビュー担当理事：木村敬一

月例勉強会の「パラ知ル！カフェ」は、新型コロナウイルスの感染拡大によってオンラインでの実施となったが、非常に良い成果をあげた。

会員からは、「地方の会員も参加できるようになった」や、「情報交換をしたり、横のつながりを感じられる機会は増やしてほしい」など前向きな意見があった。

一方で、「一部では他競技との関係ができつつあるが、競技によっては交流が難しい」、「この取り組みへの参加者の幅を広げていく方法を検討していく必要がある」といった意見もあった。さらに、「参加者が固定化されている」、「人数が増えていない」などの指摘もあった。

人との交流が制限された中で、パラリンピアン同士が交流できる場をオンラインで設けたことは、会員の心身に少なからず良い影響を与えることができたと考えられる。今後も、オンラインを活用し、より会員が参加しやすい方法を模索していくことが求められる。

参加者を増やす方法としては、「競技によっては交流が難しい」という意見があることから、参加競技・参加者の現状を分析したうえで、ターゲットを絞ってPRしていくことが有効ではないかと考える。

(活動実績) パラリンピアン交流事業

年度	実施した事項
2016	会員向け勉強会の開催1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催（2016年1月～）
2017	会員向け勉強会の開催：2件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：8件
2018	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：9件
2019	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：9件
2020	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：10件

3. 2 ミッション②のレビュー

ミッション

様々な立場のアスリートとのつながりを深めていきます。

対応する事業

ネットワーク構築・拡大事業

総括

レビュー担当理事：藤田征樹

PAJ理事をはじめ多くの会員が、行政やスポーツ関係団体など様々な外部組織の委員や理事等に就任、参画した。活動の場を拡大し、各方面とのネットワークを構築できたこと、参画する中でパラリンピアンとしての意見発信を行うことができたことは大きな成果であった。

一方で、活動や発言については役職を務める個人に委ねることが多く、PAJとして意見集約の必要がある場合に効果的に実施できる方法など検討する必要がある。また理事や会員間での活動報告や情報共有、意見交換を行う機会が少なかったため、定期的な開催等、機会を設けることは課題である。

コロナ禍においてもオンライン形式を活用して活動を継続できた。「パラ知ル！カフェ」はオンライン開催によって参加が容易になり、ネットワークを活用して外部から講師を招いた勉強会等は一定の評価を得た。今後はオリンピックや海外パラリンピアン、NPAS卒業生との交流を希望する等の意見があった。PAJ会員の認識度は十分ではないため、会員向けの情報発信や情報共有を行うことが課題である。

(活動実績) ネットワーク構築・拡大事業

年度	実施した事項
2016	行政及び他団体との連携：12団体
2017	行政及び他団体との連携：13役職、8団体
2018	行政及び他団体との連携：28役職、15団体
2019	行政及び他団体との連携：33役職、24団体
2020	行政及び他団体との連携：57役職、41団体

寄付企業・団体賛助会員（2016～2021）※順不同

- 内海産業「PAJ応援プロジェクト」
- あいおいニッセイ同和損保
「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」
- 東京スター銀行
「ボランティア・マイレージ・プロジェクト」からの寄付
- 日本グラフィックデザイナー協会
- みずほ銀行 J - Coin pay
- サントリーホールディングス
- スカパー！
- スタイル・エッジ
「ネクストパラアスリートスカラシップ」協力
- FITチャリティラン
- 東京芝ライオンズクラブ
- PWC税理士法人
- 日本郵船

3. 3 ミッション③のレビュー

ミッション

アスリートの自己成長を促します。

対応する事業

自己研鑽支援事業

総括

レビュー担当理事：高田朋枝

勉強会や「パラ知ル！カフェ」では、外部講師を招き様々なテーマで開催できたことで、アスリートとしての研鑽が積めたという意見とともに、仕事や社会活動が広がるきっかけとなった、日常生活の質向上に繋がったなどの意見があり、事業としては、参加者にとって有益な場を提供でき、一定の評価を得られた。また、NPAS奨学生へのメンター制度はジュニア世代のアスリートの研鑽事業として有意義であったという意見もあった。

上記のように、有効かつ定期的な勉強会等の開催はできたが、一方で、継続的かつ計画的な内容を提供できなかったこと、参加者および参加者数の固定化が課題としてあがった。

参加者数の課題については、事業自体が知られていない、情報が少ないなどの意見があったため、会員への情報提供の工夫や会員間のネットワークの活用が必要である。

また、現役・引退選手に分けたテーマで実施することや種目やクラス別で実施したものを動画にする、アンケートで希望テーマを集める、地方開催を希望するなどの意見もあり、今後検討する必要がある。

(活動実績) 自己研鑽支援事業

年度	実施した事項
2016	会員向け勉強会の開催 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催（2016年1月～）
2017	会員向け勉強会の開催：2件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：8件 英会話支援
2018	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：9件 英会話支援
2019	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：9件 英会話支援
2020	会員向け勉強会の開催：1件 月例勉強会パラ知ル！カフェの開催：10件

3. 4 ミッション④のレビュー

ミッション

パラリンピアン役割、パラリンピアンが伝えるべきことについて、情報や認識を共有します。

対応する事業

情報共有・情報発信事業

総括

レビュー担当理事：根木慎志

2016・2018の2回のパラリンピック大会に合わせてパラリンピアンズ・ハンドブックを作成。出場する選手に届けることができた。また、2016年に第3回となる「パラリンピアン競技環境調査」を実施した。メディア等からの問い合わせも多く、関心度の高さがわかった。

メールマガジンの評価が非常に高かった。Facebook、講演、イベント等を含め、一定の成果を上げることができたと考えられる。

会員からは、メールマガジン等の内容をSNSで一般公開してはどうかとの意見が上がっていた。また、投稿内容の客観性に関する指摘や編集方針の統一性に関する意見も出ていた。

個々の情報発信の量や多様性については、蓄積が見られることから、今後は、PAJとしてのより組織的かつ体系的な情報発信のあり方について検討を進めることが期待される。

(活動実績) 情報共有・情報発信事業

年度	実施した事項
2016	講師派遣30件 (2016) ホームページの更新、Facebook を活用した情報発信 (FBいいね3718件)、メルマガ月2回 パラリンピアンズ・ハンドブック 2016 の発行、調査2件 (選手競技環境調査、アクセシビリティ調査)
2017	講師派遣30件 ホームページの更新、Facebook を活用した情報発信 (FBいいね4245件)、メルマガ月2回 2016年調査への反響への対応
2018	講師派遣23件 ホームページの更新、Facebook を活用した情報発信 (FBいいね4347件)、Twitter、メルマガ パラリンピアンズ・ハンドブック 2018 の発行 ハイパフォーマンスセンター周辺アクセシビリティ調査 報告書公表 福島県営あづま球場アクセシビリティ改善のための活動、第3回競技環境調査 問い合わせ対応
2019	講師派遣18件 ホームページの更新、Facebook を活用した情報発信 (FBいいね4456件)、Twitter、 メルマガ12回 (月1回)、ロゴ変更及びグッズ制作 ハイパフォーマンスセンター周辺アクセシビリティ調査 視察への参加 パラリンピアンズの競技環境調査 (第4回調査に向けた準備、第3回調査報告書の英語版作成)
2020	講師派遣3件 ホームページの更新、リニューアル検討、Facebook を活用した情報発信 (FBいいね4447件)、メルマガ 10回 (月1回) 8月のパラ知ル! カフェにて、新ロゴを公開。ホームページ等に使用する画像も変更 パラリンピアンズの競技環境調査 (第4回調査 (延期) に向けた検討)

(活動実績) 情報共有・情報発信事業

講演活動



パラリンピアンズ・ハンドブック



3. 5 ミッション⑤のレビュー

ミッション

パラリンピック、パラリンピアン の価値について、広く社会に働きかけます。

対応する事業

パラリンピック、パラリンピアン の付加価値向上事業

総括

レビュー担当理事：田口亜希

東京2020大会開催が決まり、パラリンピアン、パラアスリートの経験に基づく講演やパラスポーツを体験することが、子どもたちが共生社会を学ぶために有効であり、また企業内のダイバーシティ&インクルージョンや価値向上にも繋がると評価され、講演やイベント出演依頼が増えた。

また官庁や自治体のスポーツ計画、共生社会の実現に向けた委員会などの委員就任依頼も多く、パラリンピアン、パラアスリートの意見が運営や計画策定に重要視されるようにもなった。

2016年リオ大会前に第3回競技環境調査を行い、2013年に東京開催が決まってからの環境の変化、改善点などが明確になり、パラアスリートだけでなく障害者が置かれているスポーツを行う環境についても発信することができた。

一方で、対応がPAJ理事に集中していることから、今後は、会員の参画機会を増やすことが必要である。そのためには、研修や勉強会、意見交換などを行い、知識を増やしていく必要がある。

また、地方在住のアスリートが居住地で活躍できるよう、会員のデータを整理し紹介できる体制を整えることも有効であろう。東京大会終了後は、依頼が減少すると思われるので、PAJから、学校や企業に効果などを働きかける取組も求められる。

(活動実績) パラリンピック、パラリンピアンへの付加価値向上事業

年度	実施した事項
2016	アンケート調査への協力2件 選手発掘事業への協力2件 東京都主税局広報誌「あなたと都税」への協力12回、 寄付：企業等8件、個人2件 行政及び他団体との連携：12団体（再掲）
2017	寄付：企業等6件、個人1件 行政及び他団体との連携：13役職、8団体（再掲）
2018	寄付：企業等7件、個人1件 行政及び他団体との連携：28役職、15団体（再掲）
2019	寄付：企業等7件 行政及び他団体との連携：33役職、24団体（再掲）
2020	寄付：企業等6件 行政及び他団体との連携：57役職、41団体（再掲）

(活動実績) パラリンピック、パラリンピアンへの付加価値向上事業

競技環境調査



NTC周辺アクセシビリティチェック



第3回
パラリンピック選手の競技環境
調査結果と実態調査

ご報告

公益財団法人 日本パラリンピアン協会
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

報告書

第3回パラリンピック選手の競技環境調査結果と実態調査

調査対象：東京都千代田区千代田1-1-1

調査期間：令和4年7月10日～12日

調査方法：アンケート調査、現地調査

調査結果：調査対象の競技環境は、全体的に改善が見られるものの、一部の課題は依然として残存している。特に、バリアフリー化の進捗が遅い施設や、視覚障害者の利用が難しい施設が確認された。

今後の課題：調査結果に基づき、改善が必要な施設を特定し、優先的にバリアフリー化を進める。また、視覚障害者の利用が難しい施設については、点字表示や音声案内の導入を検討する。

お問い合わせ：公益財団法人 日本パラリンピアン協会 事務局

TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Eメール: info@jpa.or.jp

Web: www.jpa.or.jp

※本報告書は、調査結果に基づき作成されたものであり、実際の状況とは異なる場合があります。

※本報告書の著作権は、公益財団法人 日本パラリンピアン協会に帰属します。

3. 6 ミッション⑥のレビュー

ミッション

競技種目、障害の違いを超え、パラリンピアン同士の結びつきを強めます。

対応する事業

2020特別事業

総括

レビュー担当理事：河合純一

東京2020パラリンピックに向けて取り組んだ各種特別事業は、一定の成果が認められた。一部、未実施となったのは、スポーツ版ダボス会議(2016)には参加したもののプレゼン機会を得るには至らなかったことである。その他のパラリンピアンズ・ハンドブック(2016/2018 2回作成)、パラ知ル！FIT及びNPAS(授与式での企業との交流を含む)は、中期経営計画策定前には企画もできていなかったが、実現できた好事例である。

特にNPAS事業は、世界でも例を見ないほどユニークなプログラムである。パラリンピアン自身が、未来のパラリンピアン育成に競技横断でメンターとして関わり、リーダー育成を行っている。今後も継続を期待する声大きい。

しかしながら、広報活動が十分ではなく、会員間にも十分周知できていなかった。また、持続可能な事業創出とまでは至らなかった。これまでの実践を検証し、適切に運営を継続できる体制(予算、人員、若手の関与)を早急に整備していくことが強く求められる。

(活動実績) 2020特別事業

年度	実施した事項
2016	パラリンピアンのためのテキスト作成（「パラ知る」プロジェクト） スポーツ版ダボス会議（2016年、東京・京都）でのプレゼンテーション
2017	パラ知ル！FIT（寄付講座）の開催：3件 NPAS実施：応募者総数34名、有効応募者数29名、認定4名
2018	吉野家ホールディングスとのコラボ企画 「チャレンジ2017 感謝の集い」への講師派遣 パラリンピアンのためのテキスト作成 パラ知ル！FIT（寄付講座）の開催：5件 NPAS実施：応募者総数16名、認定4名
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日新聞「月刊パラリンピック：アクセシビリティチェック」への協力3件 ・吉野家会員による試食（クーポン配布）＆アンケート調査 ・日本グラフィックデザイナー協会 講演会、パラ知ル！カフェ開催 ・あいおいニッセイ同和損保 寄付金贈呈式 ・FIT チャリティーラン参加企業との連携 ・パラリンピアンのためのテキスト作成 ・パラ知ル！FIT（寄付講座）の開催：3件 ・NPAS実施：応募者総数8名、認定3名
2020	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日新聞「月刊パラリンピック：アクセシビリティチェック」への協力1件 ・日本グラフィックデザイナー協会 活動紹介、パラ知ル！カフェの実施 ・あいおいニッセイ同和損保 寄付金にかかる打合せ、サイト掲載 ・みずほ銀行J coin pay の「ぽちっと募金」の寄付先団体に指定、facebook 等で周知協力、ハフポストの取材に協力 ・NPAS：3期生の継続のみ

(活動実績) 2020 特別事業

ネクストパラアスリートスカラーシップ (NPAS)



パラ知ル！FIT



4. 計画全体の総括

レビュー担当理事：大日方邦子

この5年間の活動は「障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる社会の実現。スポーツを通じて、多様性を尊重する社会の実現」というゴールに向けた活動として、一定の成果が認められた。

特に、政府・地方自治体でのスポーツやバリアフリーに関する委員会の有識者としての活動、「パラ知ル！FIT」の実施や講演会への講師派遣、選手競技環境調査、アクセシビリティ調査は、パラリンピアンからの発信を増やし、パラリンピックへの認知・関心を高めることにつながった。

活動に参加する人の競技や障害の多様性、現役選手の参加者を増やしていくための工夫は、PAJの活動を継続していくうえで大切なテーマとなる。会員に向けて、PAJでの活動を通じて得ることのできる、競技や世代を超えたネットワークが、仕事や講演活動など個人の活躍を広げる機会にもなることをアピールしていくこと、また、折に触れて、「パラ知ル！カフェ」や勉強会では、選手としての成長に役立つ実践的な内容を提供したりするなど、活動に参加するメリットを会員に感じとってもらう取り組みが必要である。

オンラインでの活動は、合宿中の現役選手や、地方に住む会員も多いPAJには適した方法であり、活動に参加しやすくなる会員が増えている。感染収束後も、今後もオンラインをうまく活用していくことが有効である。

4. 計画全体の総括

「NPAS」は、奨学金の給付に加え、英語学習の機会提供や、パラリンピアンがメンターとして、次代のパラアスリートを育成する取り組みであり、パラリンピアンズ協会の特徴的なプログラムと言える。

奨学生から複数のパラリンピック出場選手を輩出することができており、取り組みの成果が表れているところであるが、PAJを担う次期リーダーとして、彼らが主体的に活動できるようになるまではもう少し時間が必要であり、この取り組みを継続して行うことが重要である。

会員向けの発信については、メルマガ配信やSNSを活用により、この5年間で整備が進んだ。これらの仕組みをさらに活用し、外部団体での委員としての活動に関する報告を行っていくことや、ホームページで活動情報がストックできるようにリニューアルすることにより、会員の理解を深め、関心を高めることにつながるだろう。

団体運営の人材については、特定の人に負担が集中したり、事業の参加者が固定化するなどの傾向や、「自らがこの組織を動かす一員」という認識に至ることのできる人材を増やしていくことの難しさなど、ボランティアベースのスポーツ団体に共通する課題は、PAJでも同様に見られる。

情熱のある人が、手弁当で活動をするることにより、環境の変化に対応した時機に応じた活動を自由に行うことができたメリットがあり、PAJの組織の特徴でもある。今後、この組織としてのしなやかさを維持しつつ、持続可能な団体として活動を継続していくためには、団体の運営に関わる固定費や、事業で発生する人件費などの経費を適切に計上し、計画的な事業推進とのバランスをとることが必要になるだろう。

4. 計画全体の総括

＜次期計画に向けて＞

この5年間は、障害者スポーツの文科省への移管、スポーツ庁の創設、東京オリパラ大会の開催など、パラリンピアンを取り巻く環境が大きく変化した時期であったことから、外部団体からの講演や委員就任の依頼など、受動的・結果的に行ってきた事業も多くあった。次期計画においては、PAJの活動目的を整理する中で、今一度、PAJとして能動的・計画的に行っていく事業について、足場を固める議論を行ったうえで、方針を決めていくことが大切だろう。

中期経営計画のレビューにより、定款上の事業目的と中期経営計画のミッションの項目の整理が必ずしも一致していなかったこと、また、複数のミッションに重なっている実施事業があることが分かった。次期計画では、定款の見直しも視野に入れ、より分かりやすく事業目的の整理が必要である。

PAJが発足当初からのスタイルとしてきた「選手が自発的に活動をする選手会」としての位置づけを踏襲するのであれば、現役選手が主体的に活動する組織を作るために、現役選手の理事たちに、バトンを渡す時が来ているだろう。あるいは、この5年間の活動のように、OBが中心的な役割となり、パラリンピアン育成・支援や、パラリンピックムーブメントに貢献する活動行う方向にシフトするのか。PAJのあり方を自らに問い直す時期を迎えている。

5. 次期計画の策定に向けて

外部アドバイザー 横田匡俊（日本体育大学）
沼田雅美（三菱総合研究所）

● まずは成果を評価し、取組みを継続すること

- PAJとしての初めての中期経営計画を策定したことにより、様々な取組を展開し、大きな成果を上げることができた。個々の取組の質、量、多様性は、計画策定以前より飛躍的に向上している。
- まずは、この事実を適正に評価し、次期計画において取組の継続性を担保することが重要である。

● 次期計画の策定プロセスを重視すること

- 「活動や情報発信が理事に偏っている」、「メンバーが固定化している」といった課題が散見された。
- このような状況においては、次期計画の策定そのものが大きなチャンスとなる。策定段階から会員を巻き込み、次期中計の策定をコミュニケーションの機会として活用すべきである。年度実施計画の策定、中間レビューや中間見直しなどの機会も同様である。

● 持続可能な組織の在り方を議論すること

- 次期中計のポイントは、「持続可能な組織体制」をどのレベルで考えるかである。ゴール、ミッション、活動内容を改めて検討した上で、それを実現するための組織の在り方について、議論を深めることが求められる。
- ミッション実現に向けた、事務局の人員体制、財源（年間活動予算）などについて、関係者間で認識を共有することが重要である。

6. 今後の進め方

2021年6月

- レビュー報告書のまとめ～修正

2021年7月

- ホームページ上に掲載して公表

2021年9月（東京オリンピック・パラリンピック終了後）～

- 次期（2022～2026）中期経営計画の策定作業
- 意見集約の方法については「要検討」
 - パブリックコメント形式よりもギャザリング形式で実施を検討
 - 案：オンラインでのプチシンポジウム開催
 - 少人数での複数開催（毎回テーマを設定）
 - ミッションごとに分科会を設置（ブレイクアウトルームも検討） など

2021年12月

- 理事会にて中期経営計画を承認、公表